

東日本震災から1年、隣県福島をはじめとする被災地の復興にはまだまだ時間と努力がかかるだろう。それは大震災の翌日、新潟・長野県境地震に襲われた十日町でも同様である。そこで復興をめぐるこの1年間の議論の問題点について述べておきたい。特にその用語法である。

新潟国際情報大学
情報文化学部教授
越智 敏夫



おち・としお 1961年愛媛県生まれ。立教大学法学部卒。慶応大学大学院政治学博士課程修了。96年、新潟国際情報大学講師。2006年に教授。専門は現代政治理論。

復興に関する議論にはいくつもの流行語がある。マスメディアの宿命として紋切り型の表現を使わざるをえないとはいえ、特に問題なのが「想定外」と「原子力ムラ」である。

「想定外」と「原子力ムラ」

前者は「想定外の震度」「想定外の津波」のように福島第一原発の事故原因に関して常に使用されている。しかし原発に関する想定のみならずとも問題だったのは震度や津波の想定などではなく、「事故は起きない」という想定だったことは明らかだろう。事故発生時の対応策を用意しておくべきだったのに、事故は起きないと想定したために、いまだにまともな対応ができていないのが東京電力と政府の実態なのである。

もちろん専門家たちは事故の可能性を知っていた。にもかかわらず地域の原発反対派をおさえこむために「事故は起きない」と言いつづけたのである。世間をだますための神話をばらまくうちに専門家自身も思考停止となったのだろう。

つまり「想定外」という用語を使用することは、それぞれの想定が適正だったかという一見まともな議論をしているようで、実は事故の発生可能性の隠蔽という専門家たちの最大の罪を見逃してしまふことを意味する。

その専門家たちに対して「原子力ムラ」という言葉も使用される。この表現には村落に住む人々への差別という問題以外にも大きなキズがある。その匿名性である。

たえば「東京電力福島第一原発事故に関する独立検証委員会(民間事故調)」という聞いたことのない団体が2月27日に突然発表した報告書がある。「原子

カムラ」の体質をきびしく批判している報道されたものだ。しかし報告書を読むと固有名詞がほとんど出てこない。原発建設を推進した政治家や官僚の名前も出てこない。さらに東京電力に対する調査は拒否された

このこと(それで調査報告と読売や産経の保守系新聞が社説で大きく取り上げたのも当然だ)重要である。

もろん専門家たちは事故の可能性を知っていた。にもかかわらず地域の原発反対派をおさえこむために「事故は起きない」と言いつづけたのである。世間をだますための神話をばらまくうちに専門家自身も思考停止となったのだろう。

つまり「想定外」という用語を使用することは、それぞれの想定が適正だったかという一見まともな議論をしているようで、実は事故の発生可能性の隠蔽という専門家たちの最大の罪を見逃してしまふことを意味する。

その専門家たちに対して「原子力ムラ」という言葉も使用される。この表現には村落に住む人々への差別という問題以外にも大きなキズがある。その匿名性である。

たえば「東京電力福島第一原発事故に関する独立検証委員会(民間事故調)」という聞いたことのない団体が2月27日に突然発表した報告書がある。「原子

編集委員の



危険伴う安易な使用

たえば「東京電力福島第一原発事故に関する独立検証委員会(民間事故調)」という聞いたことのない団体が2月27日に突然発表した報告書がある。「原子

カムラ」の体質をきびしく批判している報道されたものだ。しかし報告書を読むと固有名詞がほとんど出てこない。原発建設を推進した政治家や官僚の名前も出てこない。さらに東京電力に対する調査は拒否された

このこと(それで調査報告と読売や産経の保守系新聞が社説で大きく取り上げたのも当然だ)重要である。